

2008年世界経済を読み解く 10のキーワード ～ 米国内に生じている政治経済的動きに注目を ～

福田 佳之
東レ経営研究所 産業経済調査部
シニアエコノミスト
TEL : 047-350-6173
E-mail : Yoshiyuki_Fukuda@tbr.toray.co.jp

<ポイント>

- 本稿では、2008年世界経済を読み解く上で重要と思われるキーワードを10個選定し、解説してみたい。
- キーワードの選定にあたり、高成長を続ける世界経済の構造に焦点を当てた。また、2008年11月に大統領選挙を控える米国の動向に特に注目し、米国内だけでなく日本や世界に対して影響を与えそうなトピックについて考察した。
- 10のキーワードは以下の通り。
 - ①貿易・投資の自由化、②北京五輪、③工程間分業、④ドイツの輸出復活、⑤逆資産効果、⑥補助金相殺関税(CVD)、⑦反グローバル化の動き、⑧「America COMPETES法」、⑨理数系教師の育成、⑩ポスト京都議定書

近年、世界経済は新興経済国の力強い経済拡大に支えられて高成長を続けている。2007年も国際通貨基金（IMF）によると、5.2%と2年連続の5%台の成長を記録する見込みであり、08年もその勢いは持続しよう（図表1）。だが、景気を減速させるリスクが表面化しつつある点が気になる。それは、07年夏以降、先進国の金融資本市場を揺るがす大問題、サブプライム問題が発生していることである。同問題のために欧米では金融機関の経営悪化や金融システムの動揺が生じており、先進国経済の足を引っ張るものと見られている。

本稿では、2008年の世界経済の動向を把握するにあたって、そのカギとなるトピックスを中心に解説していきたい。まず、新興経済国など途上国の経済成長の特徴、欧州、特にドイツの輸出復活、そしてサブプライム問題の米国経済に与える影響を取り上げ、世界経済を地域別に俯瞰する。次に、大統領選挙を控える米国にスポットを当て、競争力向上策として成立した「America COMPETES法」、国内で進行する反グローバル化の動き、そして環境問題への取り組みを見ていきたい。また、2008年世界経済を読み解くにあたりキーワードを10点抽出し、下線を引いたので適宜ご参照いただきたい。

1. マクロ経済：好調な途上国と欧州、気がかりな米国

キーワード① 貿易・投資の自由化—途上国は高い経済発展を達成

近年の世界経済好調の主因には、途上国が高めの経済成長を続けていることが挙げられる。IMFの経済見通しでは、2007年8.1%、08年7.4%と高い伸びを維持する模様だ。

世間では、ブラジル、ロシア、インド、中国のBRICsに代表される新興経済国の強さが注目されているが、実はその他の途上国も高い経済成長を続けていることはあまり知られていない。例えば1997年時点では、途上国153ヶ国の中でマイナス成長を記録していたのはその1割強に当たる17ヶ国であったのに対し、2007年には、わずか3ヶ国にまで減少している。そのため、世界の経済成長に占める途上国の寄与度も上昇しており、2000年代に入ると、同寄与度は7割を超え、なかでも中国の寄与度が大きい（図表2）。

新興経済国を始めとする途上国が力強い経済成長を続けている背景の一つとして、途上国各国が貿易・投資の自由化を進めており、先進国から資金が流れ込んでいることが挙げられよう。このおかげで途上国の設備投資も活発化しており、購買力も上昇している。

キーワード② 北京五輪—世界的な薄型テレビ需要を喚起

さらに途上国の購買意欲を高めるきっかけがある。それは「世界の工場」となった中国で初めて開かれる北京五輪だ。オリンピックなどのイベントがある年はテレビの購買需要が高まるが、08年はテレビの中でも、特に薄型テレビを求める動きが強まると見られる。

液晶やPDPのような薄型テレビはブラウン管テレビに比べて奥行きを取らずに大型化しやすいために、近年30インチ以上の薄型テレビが人気を集めている。今後は価格がさらに低下するにつれて先進国だけでなく中国や東欧などの新興経済国でも需要が高まるものと見られている。

ディスプレイサーチ社によると、07年時点（台数ベース）において、中国では前年比83%増の983万台、その他諸国では、同110%増の1,096万台の出荷を見込んでいる。すでに出荷台数の水準では日本（820万台）を追い越しており、その伸びについては欧米を遙かに上回っている。2011年時点（同）では、中国など途上国全体の出荷台数は8,320万台となり、日米欧の先進国の出荷台数（8,315万台）を追い抜くものと見ているようだ（図表3）。北京五輪は中国など新興経済国の薄型テレビ需要に火をつける絶好の機会になるだろう。

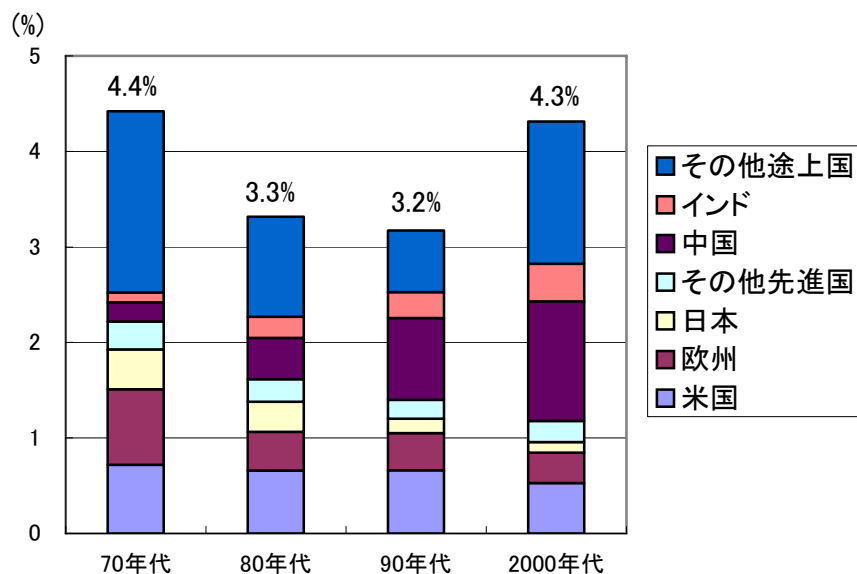
図表1 国際機関による世界経済見通し

(単位:%)

	実質経済成長率						
	2006 (実績)	2007			2008		
		IMF	OECD	ADB	IMF	OECD	ADB
世界全体	5.4	5.2			4.8		
先進国	2.9	2.5	2.3		2.2	2.4	
米	2.9	1.9	2.2		1.9	2.0	
ユーロ地域	2.8	2.5	2.6		2.1	1.9	
独	2.9	2.4	2.6		2.0	1.8	
仏	2.0	1.9	1.9		2.0	1.8	
英	2.8	3.1	3.1		2.3	2.0	
日本	2.2	2.0	1.9		1.7	1.6	
東アジア	9.0			8.9			8.7
中国	11.1	11.5	11.4	11.2	10.0	10.7	10.8
韓国	5.0	4.8	4.9	4.6	4.6	5.2	5.0
台湾	4.7	4.1		4.6	3.8		4.5
東南アジア	6.0			6.1			6.1
タイ	5.0	4.0		4.0	4.5		5.0
マレーシア	5.9	5.8		5.6	5.6		5.7
インドネシア	5.5	6.2		6.2	6.1		6.4
新興経済	9.7	8.9	8.8	8.5	8.4	8.6	8.5
インド	9.7	8.9	8.8	8.5	8.4	8.6	8.5
ブラジル	3.7	4.4	4.8		4.0	4.5	
ロシア	6.7	7.0	7.3		6.5	6.5	

(出所)IMF, "World Economic Outlook (2007年10月)", OECD, "OECD Economic Outlook No. 82 (2007年12月)", ADB, "Asian Development Outlook 2007 Update (2007年9月)"

図表2 世界の経済成長率の寄与度分解



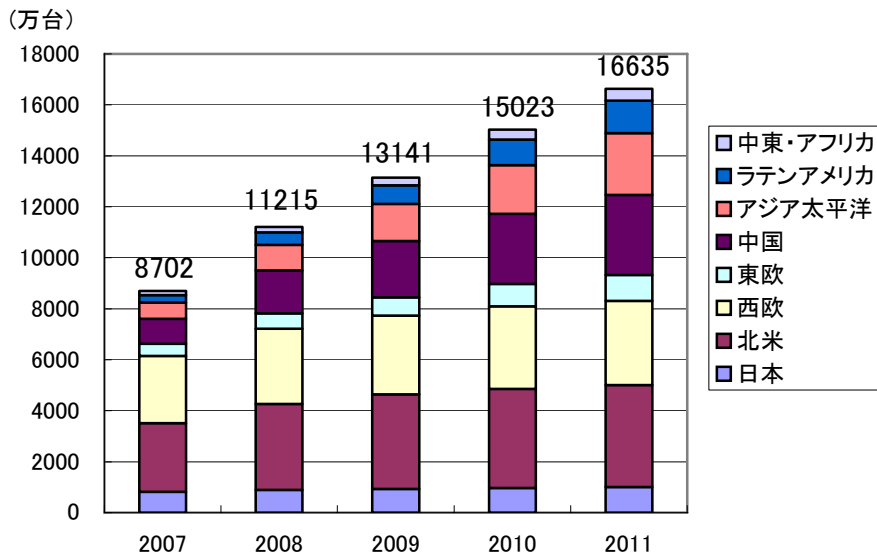
(注)購買力平価ベース

(出所)IMF, "World Economic Outlook" October 2007

キーワード③ 工程間分業—先進国と途上国が Win-Win の関係に

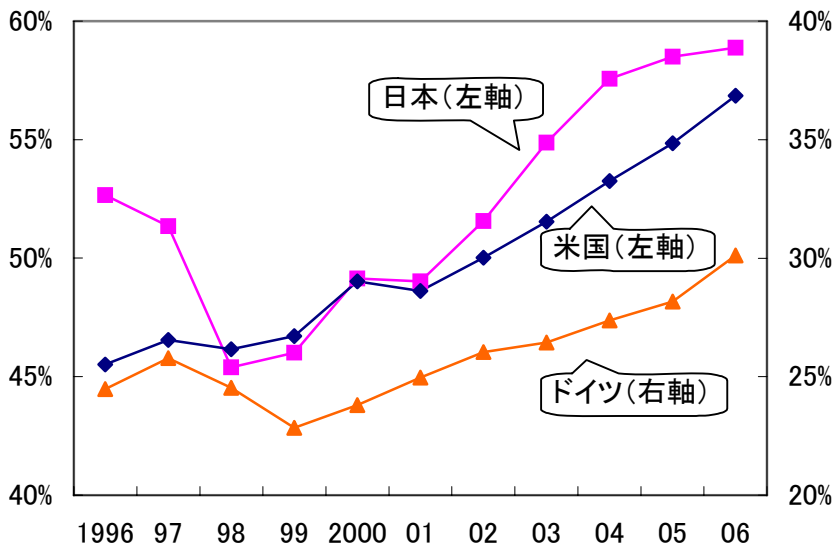
このような途上国の高い経済成長は、途上国自体だけでなく、先進国に対しても途上国向け輸出の増加を通じて恩恵をもたらしている。実際、米国、ドイツ、日本における途上国向け輸出のシェアは高まっており、各国の輸出全体の引き上げに貢献していることがわかる(図表4)。また、途上国の貿易・投資の自由化のおかげで、先進国の多国籍企業は途上国の安価な労働力を活用することが可能となり、先進国と途上国の間で工程間分業を行うことで効率的な生産体制を構築することができる。さらに、工程間分業を受け入れた途上国は雇用・所得の増大を手にすることができ、先進国と途上国はWin-Winの関係となる。

図表3 薄型テレビの地域別出荷見込み



(出所)ディスプレイサーチ社(2007年12月時点)

図表4 日米独における輸出全体に占める途上国輸出のシェアの推移



(注)途上国の定義はIMFによる

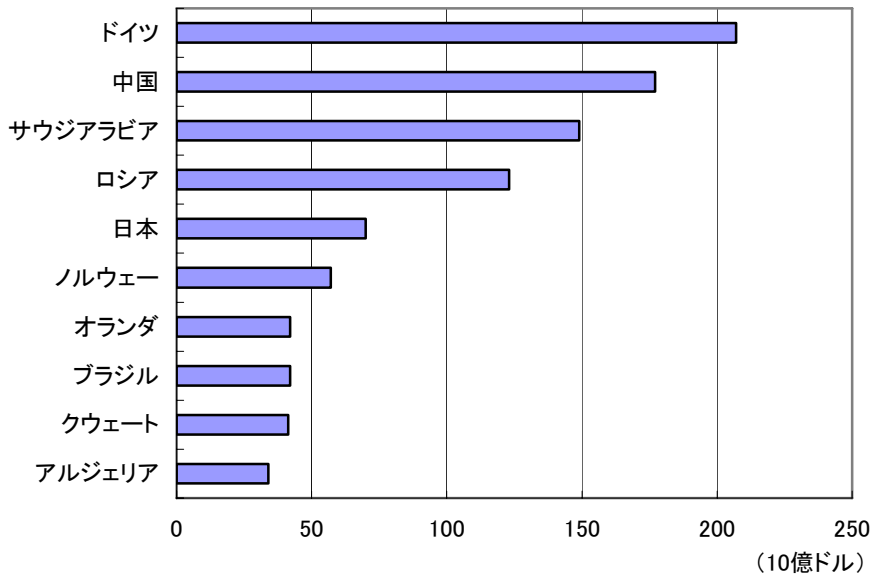
(出所) Global Trade Information Services社 “World Trade Atlas”

実はこれから述べるドイツの輸出増加は上で述べた途上国の経済改革と高成長が関係している。

キーワード④ ドイツの輸出の復活—理由は新興経済国との貿易と国際的な工程間分業

実際、ドイツの輸出の復調が目立つ。2006年の貿易収支黒字額世界一は中国ではなくドイツであることをご存知だろうか(図表5)。ドイツの輸出は1995年以降平均すると年率7%を超え、世界輸出に占めるドイツのシェアも2000年の8.6%から06年の9.4%と増大して

図表5 貿易収支ランキング(2006年)



(出所)IMF, “International Financial Statistics”

いる。この間、米国や日本が輸出シェアを落としていたことを考慮すると、ドイツの輸出は復活したと言えよう。

このドイツの輸出復活について、IMFのS. Danninger氏とジョージワシントン大学のF. Joutz教授が時系列的な手法を使って分析しており、中国、インド、石油産出国など新興経済国との貿易の拡大と新しいEU加盟国である東欧との間の工程間分業の進展が2000年以降のドイツの輸出シェアの回復の6割程度を説明することを明らかにしている¹。

現在、ユーロは史上最高値を更新しており、ユーロ高の欧州景気への悪影響が懸念されているが、今のところ欧州経済は堅調さをキープしている。その背景の一つには、ドイツ企業に代表される欧州多国籍企業の国境を越えた工程間分業の進展と、効率的な生産体制の確立があることを見逃してはならないだろう。

キーワード⑤ 逆資産効果—サブプライム問題の影響は長期化の見込み

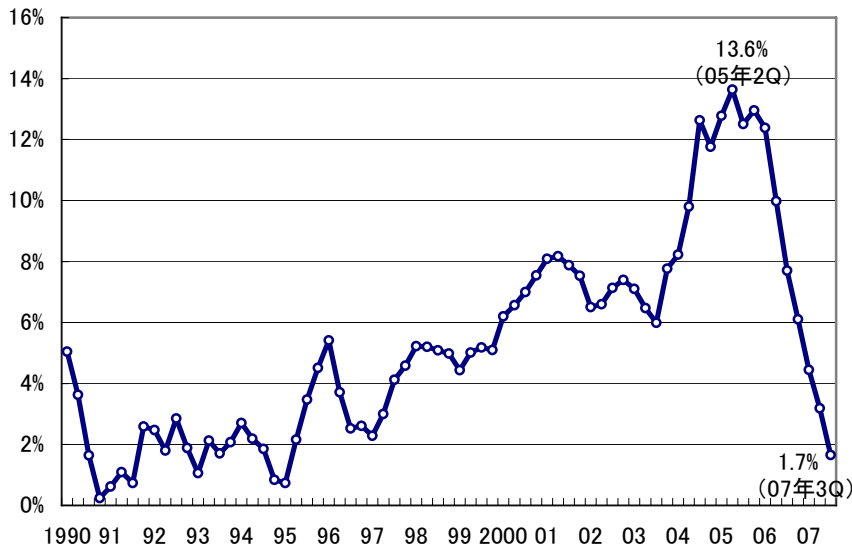
米国の金融・資本市場の動揺は今後沈静化へ

一方、気がかりなのは米国経済の動向である。2007年夏以降、サブプライムローンの担保証券を組み込んだ金融商品を大量に抱えるヘッジファンドの資産凍結や金融機関の損失が次々と発表され、欧米の金融・資本市場が混乱した。

だが、欧米の金融当局が大規模な流動性の供給を行い、特に、米国の金融当局は9月、10月、12月と連続利下げを実施することで信用収縮に対応している。また、欧米の金融機関も同金融商品の資産残高の圧縮に個別に取り組み始めた。今後も、欧米の金融機関の決算発表でサブプライム問題関連の損失が表面化することで金融市場の動揺はしばらく続くが、徐々に出尽くし感が出て不透明感が拭われることで、金融・資本市場の動揺は沈静化に向かうものと見られる。

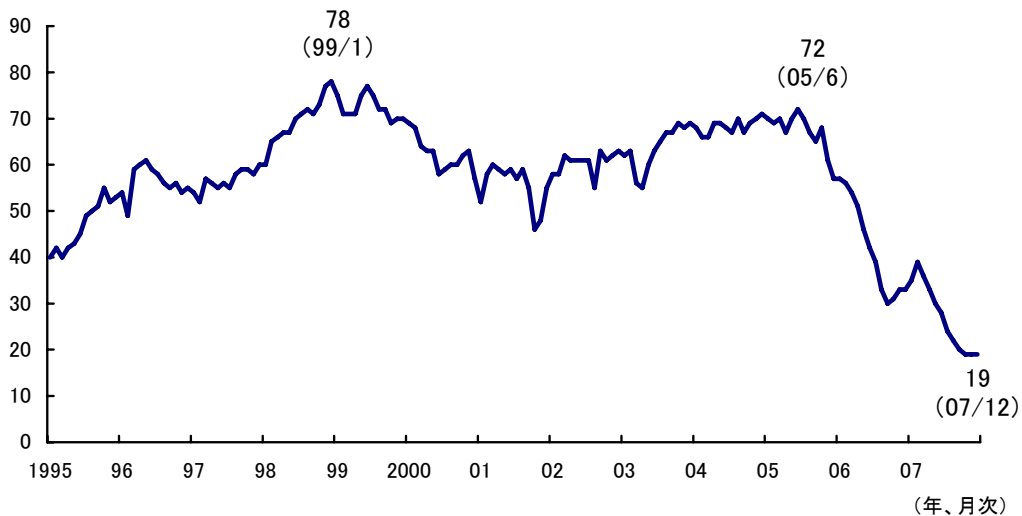
¹ S. Danninger and F. Joutz, “What explains Germany’s rebounding export market share?” IMF Working Paper 07/24,

図表6(1) 米国の住宅価格の伸び(前年比)の推移



(出所)米国連邦住宅金融機関監督局(OFHEO), "Home Price Index"

図表6(2) 米国の住宅市場指数の推移



(注)住宅建築業者協会の住宅市場指数は、米国内約400の業者を対象に、販売動向、販売見通し、客足動向を調査し、指数化したものである。50を分岐点として0~100の値をとる。
 (出所)米住宅建築業者協会(NAHB), "Housing Market Index"

住宅市場の調整は長引く恐れ

そうなると、次に注目されるのはサブプライム問題が個人消費や住宅投資など実体経済に与える影響である。主に3つの経路が考えられる。

まず、住宅投資そのものへの影響である。住宅価格が鈍化し市場調整が進む中で(図表6)、住宅購入のインセンティブは弱い。今後も、競売物件の増加や住宅ローン条件の厳格化が予

想され、長期にわたって住宅投資を抑制しよう。

次に、消費者ローンの縮小が個人消費を押し下げる恐れがある。米国の個人消費は住宅を担保としたホームエクイティローンと呼ばれる借りに支えられてきた側面を持っている。住宅価格の低下はその借り入れ上限額を引き下げることとなり、消費拡大に歯止めが掛かることとなる。

10%の住宅価格下落は個人消費を2.9%引き下げ

最後に、住宅価格の低下そのものが消費意欲にブレーキをかける逆資産効果である。ジョンズホプキンス大学のC. D. Carroll教授は、資産の中でも住宅資産の価格の上下が消費行動に与える影響を計測し、住宅価格が1ドル上昇（下落）すると、短期的には個人消費を2セント上昇（下落）させるにすぎないが、長期的には個人消費を9セント上昇（下落）させることを明らかにした²。

この数値を使って住宅価格が10%下落したときの個人消費への影響について簡単なシミュレーションをしてみよう。2007年9月末の住宅ストック残高は20兆9912億ドルであり、下落分の10%は2.10兆ドルとなる。この9%にあたる1889億ドルが逆資産効果による個人消費の減少額となるが、それは2006年の名目個人消費の2.0%に相当し、ひとたび逆資産効果が生じれば2006年の実質の同伸び率(3.1%)の三分の二がほとんど消えてしまうこととなる。このように住宅価格が10%下落するだけで、米国の個人消費は低迷してしまうのである。

住宅価格の下落・低迷は長期にわたって住宅投資だけでなく、個人消費までも抑制する効果を持っている。仮に米国経済が低迷すれば、米国輸出に依存する他の先進国や途上国の経済を下押しすることは間違いない。2008年の米国経済の行方は依然としてサブプライム問題がカギを握っており、注意を払う必要があることは言うまでもないだろう。

2. 2008年もやはり米国の動きに要注意

2008年の世界経済を読み解くにあたり、やはり世界最大の国である米国の動向を無視することはできない。さらに本年11月には大統領選挙が控えており、誰が新大統領に選出されるかによって、これまでの政策がひっくり返される可能性がある。

現在、米国内には、サブプライム問題以外にも注目すべき動きが現れている。そのなかでも、反グローバル化の動き、競争力の向上策、環境問題への取り組みを取り上げ、有力な大統領候補者の公約と関連させて解説したい。

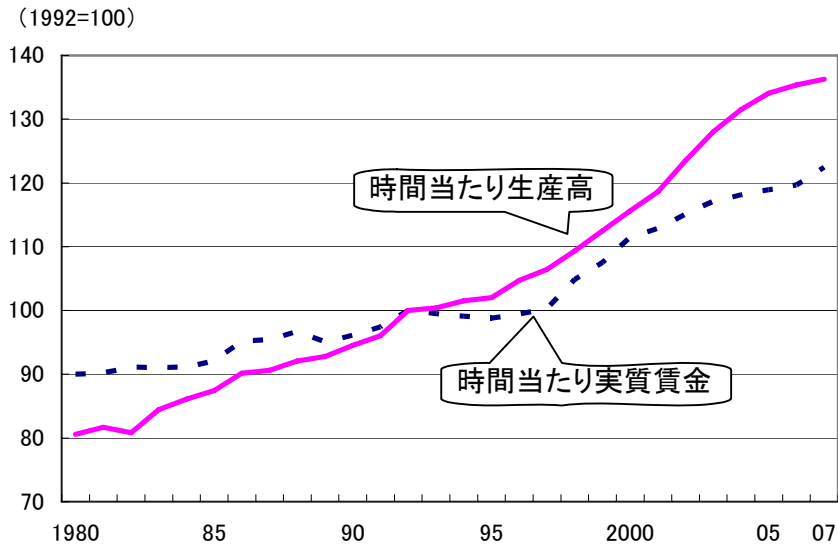
キーワード⑥ 補助金相殺関税ー23年振りに非市場経済国に発動

新興経済国など途上国とWin-Win関係を構築するためには、先進国も貿易・投資の自由化などグローバル化を進める必要がある。先進国である米国もグローバル化に対して前向きかと言えばそうではない。

まず議会では、ブッシュ政権の貿易に関する国際交渉を進める権限(TPA)の延長要請に応じず、同権限そのものは、昨夏失効した。これでWTO、FTA交渉の早期進展は望めなくなったと言っている。また、中国貿易に対する風当たりは強く、報復関税などをセットとして人民元の水準は正を求める法案が提出されている。商務省においても、中国からの輸入品で

² C.D. Carroll, "How large is the housing wealth effect? A new approach" NBER Working Paper 12746, December

図表7 米国非農業部門の時間当たりの生産高と実質賃金の推移



(出所)米国労働省

ある高級光沢紙³や溶接鋼管に対して 23 年振りに非市場経済国に補助金相殺関税 (CVD) の賦課を決定したり、中国の輸出補助金の実施や知的財産権の侵害に対してWTOに提訴したりしている。

国民も自由貿易に懐疑的な姿勢を見せる人が多くなってきた。GALLUP 社の世論調査を見ても、2000 年時点で貿易をチャンスとみなす人が 56%と、貿易を脅威とみなす人(36%)を上回っていたが、05 年にはチャンスとみなす人が 44%にまで低下した一方で、脅威とみなす人が 49%にまで上昇し、ついに逆転した。

キーワード⑦ 反グローバル化の動きー世界の貿易に悪影響の恐れも

グローバル化は実質所得の低迷に関係せず

このような反グローバル化の動きについて、ダートマス大学のM. J. Slaughter教授とイェール大学のK. F. Scheve教授は「Foreign Affairs」誌 2007 年 7/8 月号の中で、近年の実質所得の低迷 (図表 7) が米国民のグローバル化への懐疑心を生み出していると呼破している⁴。このような国民世論の変化に基づいて政治家は保護主義的な政策を打ち出す誘因を持ち、保護主義者は政治家にロビー活動を行いやすいというわけだ。

では、本当にグローバル化、つまり貿易やアウトソーシングの拡大が低賃金や高失業を産み出しているのだろうか。

実は、実証研究によると否定的な結果を示しているものが多い⁵。まず、実質賃金の低迷については、コンピューターの普及がITスキルを持つホワイトカラーの労働需要を高める一方で、置き換わるブルーカラーの労働需要を減らしたことが主な要因と言われている。この

2006

³ 結局、2007 年 11 月 20 日、米国国際貿易委員会 (ITC) が同輸入により被害を受けていないと判断して、補助金相殺関税 (CVD) の発動を見送った。

⁴K. F. Scheve and M. J. Slaughter, "A new deal for globalization" Foreign Affairs, July/August 2007

⁵ 詳しくは拙著「グローバル化をめぐるこれだけの誤解①米国における反グローバルの動きについて考え

ような変化（これをスキル偏向的技術変化と呼ぶ）はブルーカラーの実質賃金の伸び悩みに影響を与えた。それに対して、グローバル化は競争激化により効率性が改善され、生産性と実質賃金の上昇をもたらすという実証研究⁶もあり、グローバル化が実質賃金を低下させる効果は限定されているようだ。

また、アウトソーシングについても、生産性の上昇と価格の下落をもたらすことで実質賃金を上昇させる効果も指摘されている。カリフォルニア大学デービス分校のR. C. Feenstra教授と同大サンディエゴ分校のG. H. Hanson教授は80年代におけるアウトソーシングの実質賃金に与える影響を分析し、ブルーカラーの実質賃金は何ら影響も受けておらず、ホワイトカラーの実質賃金はむしろ1.1～1.8%分上昇していることを明らかにした⁷。つまり、アウトソーシングによってホワイトカラーやブルーカラーの実質賃金が低下するという明確な証拠は存在しなかったのである。

新大統領の通商政策には要警戒

以上の結果から、グローバル化は実質所得の低迷をもたらしていないことは明らかである。むしろ、グローバル化には生産性が向上するなどの恩恵があり、グローバル化を推進する方が米国にとって好ましいと言える。

したがって、米国の政治家などがリーダーシップをとって国内の反グローバル化の動きを打ち破ることが望まれるが、その点で気がかりな点がある。それは、多くの民主党大統領候補が通商政策の公約としてグローバル化を抑える方向性を打ちだしていることである。例えば、2007年12月時点で民主党大統領候補のトップを走っているクリントン上院議員の公約を見ると、米韓FTAの批准に反対し、また新規FTA交渉の一時凍結を訴えている。

仮に民主党出身の大統領が生まれ、対中強硬的な通商政策などを推し進めれば、米中間で貿易摩擦が激しくなる恐れもある。両国間の貿易摩擦の激化は、両国だけでなく、世界にその影響が波及し経済的厚生を低下をもたらそう。また、米国の矛先が中国だけでなく円安基調で貿易黒字をためこんでいる日本に来ないとも限らない。米国の反グローバル化の動きと新大統領の通商政策については今後、注意をせずともしすぎることはなさそうだ。

キーワード⑧ 「America COMPETES 法」 一ついにまとまった中長期的な競争力向上策

2007年8月9日、ブッシュ大統領は上下院で可決された「America COMPETES法」(America Creating Opportunities to Meaningfully Promote Excellence in Technology, Education and Science Act)に署名した。この法律は2004年に公表された「パルミサーノ・レポート」に始まる米国の競争力論議の集大成として位置づけられ、2008年から3年間433億ドル、そのうち336億ドルを教育関連に支出することを予定している。

同法律の内容は8章立てとなっており、科学、技術、教育などについて包括的な施策が盛り込まれている。特徴的な項目について取り上げると、

- ・ 国家科学技術サミットを設置し、米国の科学技術事業の健全性や方向性を検討
- ・ 大統領イノベーション・競争力委員会を設置し、イノベーション政策の提言とモニタリングを実施

る」東レ経営研究所『TBR産業経済の論点』No. 07-08、2007年11月2日

⁶ D. K. Brown, A. V. Deardorff, and R. M. Stern, "Protection and real wages: Old and new trade theories and their empirical counterparts" RSIE post print papers No.6, 1993

⁷ R. C. Feenstra and G. H. Hanson, "The impact of outsourcing and high technology capital on wages: Estimates for

- ・ 国立標準規格技術研究所 (NIST)、エネルギー省 (DOE)、全米科学財団 (NSF) 等、基礎研究を担う政府機関の予算を増額
- ・ 理科系教師や外国語教師に、専門科目の学士・修士を取得させることなどで指導力をレベルアップ
- ・ 2008 年から 4 年間、理科系教師や外国語教師を 7 万人増員し、教育水準を底上げ
- ・ 初等・中等教育における数学指導方法の改善を通じて数学の成績を全体的に引き上げなどとなっている。

大統領選挙との関連について言えば、「America COMPETES法」は超党派で作成され、多数で可決されているために、新大統領も 2009 年以降の同法の施行を尊重するものと見られる。

基礎研究と理数系人材育成に重きを置いた「America COMPETES法」はイノベーションそのものではなく、イノベーションを産み出す土壌そのものに目を向けていて画期的である。同法の成立は米国内だけでなく、他の先進国の科学技術政策やイノベーション政策のあり方に影響を与えていくであろう。

キーワード⑨ 理数系教師の養成—研究主眼の大学でも養成を開始

理数系人材の育成にあたって切実な問題は、中等・高等教育における理数系教師の不足である。米国では教師層が高齢化し、大量の定年退職が始まっているのに対して、新任の理数系教師は、低賃金に魅力を感じないために志望が少なく、なり手がいないのが実情だ。また教育現場で疲れ果てて辞めていく教師も多いという。その結果、理数系の専門知識をもっていないにも関わらず、教えざるを得ない教師が増えている。数学の学位を持たない教師に数学を教えられる高校生は全体の 1/3 近くとなっており、物理学の場合は 2/3 の学生が専門外の先生に教えられている⁸ (図表 8)。これでは、理数系科目に興味を持たず、理数系以外の学部を進路選択する学生が多くなるのも無理はない。

こうした現状を受けて、研究を主眼とする大学においても理数系教師の養成を始めている⁹。従来、研究を主眼とする大学では、教師を育てる伝統がないために、教師を目指す学生はアウトサイダー的位置づけであったが、徐々に大学側から変化が始まっているようだ。

テキサス大学では 1997 年に UTeach プログラムを発足させた。同プログラムでは理数系の学生を積極的にリクルートして地域の学校で授業体験をさせ、同時に専門家による教育学などの講義を受講してもらうようにしている。狙いは理数系専門科目と教授法の二つの学位を取得させて、理数系教師の裾野を広げることにある (図表 9)。また、同プログラムの学生には奨学金を給付している。コロラド大学でも理数系の学生の中から LA (Learning Assistants) を採用して、テキサス大学同様に理数系教師の養成を行っている。ブリガムヤング大学は理数系教師の育成に定評があり、全米の新任物理教師の 5% は同大学出身と言われている。同大学では、理数系の学生に教育の関心を植え付けて研究と教育を結びつけることを主眼としており、学生には授業体験等の機会が与えられる。

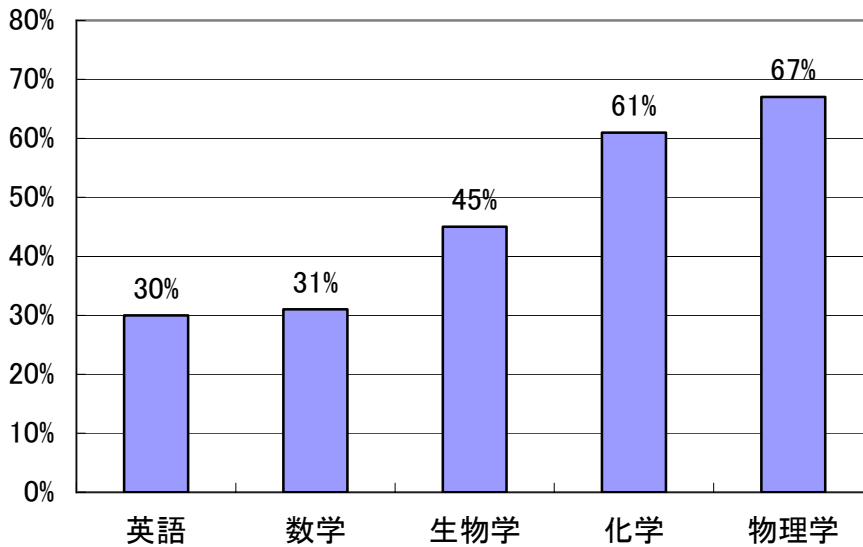
このような動きは他の大学でも始まっており、テキサス大学はエクソンモービルから資金を得て UTeach Institute が他の大学での UTeach プログラムの実施をサポートするような仕組みを作っている。理数系教師の養成は全米に広がろうとしているのだ。

the U.S., 1979-90" Quarterly Journal of Economics Vol. 114, August 1999

⁸ Committee on Prospering in the Global Economy of the 21st Century 他, "Rising above the gathering storm: Energizing and employing America for a brighter economic future" The National Academies Press, 2007

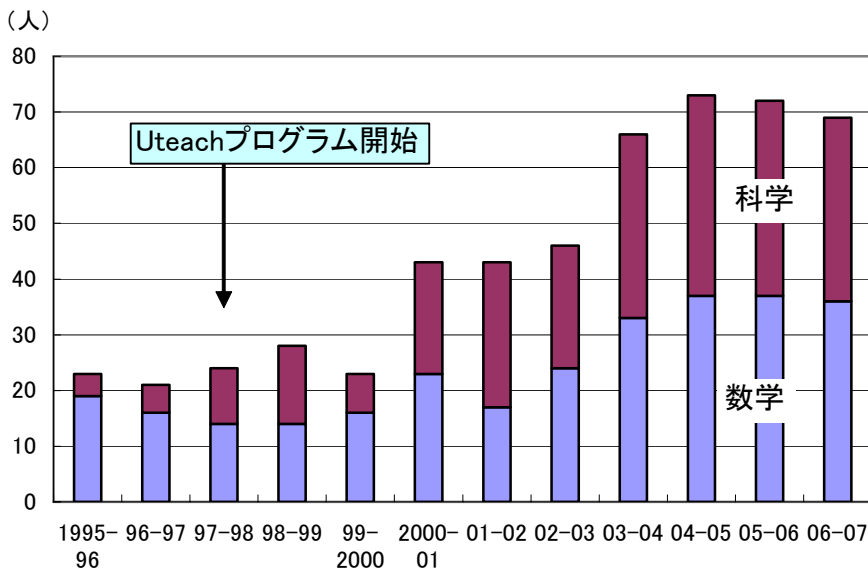
⁹ J. Mervis, "A new twist on Training teachers" Science Vol. 316 June 1 2007

図表8 1999-2000年において専門学位を持たない教師に教えられた高校生比率



(出所) Committee on prospering in the Global Economy of the 21st Century他、“Rising above the gathering storm: Energizing and employing America for a brighter economic future”

図表9 Uteachプログラムが養成した理数系教師数の推移



(出所) Uteach資料

キーワード⑩ ポスト京都議定書—京都議定書を離脱した米国の出方に注目

ブッシュ大統領もついに気候変動対策に着手

2008年はポスト京都議定書の議論が本格化する年になりそうだ。国際エネルギー機関によると、温室効果ガスである二酸化炭素の排出は2030年には419億トンと2004年水準の1.5倍、1990年水準の2倍を上回り、温暖化に多大な影響を与えると見られ(図表10)、まずは京都議定書期間後の2013年以降における温室効果ガスの効果的な削減策について取り決めが必要である。議論の焦点の一つはEUと米国の対立である。EUは2020年までに先進

図表10 世界の二酸化炭素排出量見通し

(単位:百万トン)

	1990	2004	2015	2030
先進国	11,053	12,838	14,054	15,067
北米	5,554	6,727	7,527	8,250
EU	4,084	3,944	4,011	4,176
日韓豪NZ	1,563	2,064	2,311	2,323
途上国	5,260	10,700	16,432	22,919
中国	2,244	5,101	8,632	11,448
インド	587	1,147	1,804	3,314
中国、インドを除くアジア	691	1,442	2,004	2,702
移行経済国	4,017	2,538	2,988	3,230
ロシア	2,189	1,528	1,802	1,973
世界	20,688	26,620	34,071	41,905

(出所)OECD/IEA, "World Energy Outlook 2007" November 2007

国の温室効果ガス 1990 年比 30%削減を唱え、各国に法的に拘束力のある排出削減目標の設定を目指すのに対して、米国は拘束力のある目標設定に反対し、拘束力のない自主目標の設定とその努力を相互に評価するための強力で透明なシステムの構築を主張している。

だが、米国も気候変動に無関心なわけではない。実は 2007 年の一般教書演説でブッシュ大統領は就任後初めて気候変動対策を打ち出しており、ガソリン消費量を今後 10 年間で 20%削減することや太陽光発電、風力発電、原子力発電、バイオ燃料の活用を図ることでエネルギーの多様化を目指すことを明らかにしている。

ポスト京都議定書議論で真価問われる日本の役割

米国の場合、連邦政府レベルよりも州政府や民間企業レベルで気候変動対策が盛んに行われている。例えば、2005 年 12 月、北東部 7 州で「温室効果ガス地域イニシアティブ」を取り決め、域内の発電所を対象として、2018 年までに 1990 年比 10%減の温室効果ガスの削減を求めている。また、2006 年 9 月には、カリフォルニア州で「包括的温室効果ガス削減法」が制定され、同ガスを 2020 年までに 1990 年の排出量レベルまで削減するとした。現在では、30 を超える州が何らかの気候変動対策を立法化していると言われている。また、自主参加方式の排出量削減制度であるシカゴ気候取引所には、フォード、デュポン、IBM など 50 企業・自治体が参加している。

このような動きを受けて、連邦議会でも立法化の動きがある。上院では 11 月現在、産業分野別温室効果ガス排出量の設定と排出権取引制度の法案が審議されている。また、大統領候補の公約を見ると、クリントン上院議員らが 2050 年までに 1990 年比 80%減の温室効果ガス削減と排出権取引制度を打ち出している。

2008 年の洞爺湖サミットでは、主にポスト京都議定書について議論される模様である。議長国日本が指導力を発揮して、米国の気候変動対策に関する主張と同対策の現状を見極めた上で欧米間の対立を収め、ポスト京都議定書の実現に向けて積極的な役割を果たすことが望まれる。 ■

(ご注意)

- ・当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、東レ経営研究所はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するものといたします。